

事務事業名	子育て学級コアラちゃんクラブ開設事業				担当	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 平成 5 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4. 社会教育費	1. 社会教育総務費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	・小学校就学前までの子どもとその保護者を対象とした子育て学級であり、活動を通じ、保護者としての役割、参加者同士の交流の中で、子育てについて学習する場、ゆとりのある子育てができるように支援する。 (1)募集方法：市の広報を利用・市内幼稚園、保育所等へポスター掲示、チラシ配布 (2)定 員：おんぶコース(1～3歳)・さくらコース(3歳～6歳未満) 各コース親子30組 (3)活動内容：開講式、閉講式、食育実習、リトミック、ミニ運動会、りんご狩り、さつまいも堀り、餅つき、本の読み聞かせ等								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 ・ 広報紙で参加者を募集し、おんぶコース27組、さくらコース30組で実施。 ・ 開講式、閉講式、りんご狩り、さつまいも堀り、リトミック、食育実習、もちつき、本の読み聞かせ等各コース9回の活動を行った。 30年度計画 28年度に同じ			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
			名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
			ア 応募者数	人	57	66	57	61	60
			イ 活動回数	回	12	12	12	12	14
			ウ 講師謝金	千円	127	130	139	139	140
			エ						
			オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 未就学児とその保護者			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
			名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
			ア 未就学児を持つ保護者数（延べ人数）	人	4,405	4,405	4,242	4141	
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 親子のふれあいを通して学習するとともに、子育て中の親同士の情報交換の場として活用する。			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
			名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
			ア 学習を通して成果を得た家族数	家族	57	66	57	61	60
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 親子の結びつきを深めるとともに、ゆとりある子育ての教育ができるようにする。			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
			名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
			ア ；ゆとりある家庭内教育ができたと感じた家族数	家族	57	66	57	61	60
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	150	150	150	150	140	
	事業費計（A）			千円	150	150	150	150	140
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	108	108	108	108	108	
		人件費計（B）	千円	456	453	449	448	448	
トータルコスト(A)+(B)			千円	606	603	599	598	588	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		・ 核家族化が進む中、家庭における教育や子育てのあり方を学び、家族間の絆を深める目的として平成5年から開設							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		・ 開設当初は家庭内における教育力を向上させる目的であったが、最近では、都市化や核家族化の影響で地域の結びつきが薄れ、子育ての負担が増加し、社会的な問題もでてきている。 ・ このようなことから、子育て問題等を解決する場として、また、事業を通じ子どもの成長を補助する場として活用されている。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		・ 親子で参加できる内容であり、参加者から好評を得ている。							

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 子育て支援の一環として開催するものである。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 子育て支援の充実が市の重要施策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 市内在住、在勤の未就学児を持つ家族を対象としている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 子育て支援の充実が図られており、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 子育て中の情報交換の場なくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 開設に要する、必要最小限の経費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業推進のための、必要最小限の人数で実施しており、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 活動ごとにかかる講師料以外の経費等については実費負担を求めている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							